

2024年12月期 第2四半期（中間期） 決算説明会資料

株式会社電通総研
2024年7月31日



01 2024年12月期 中間期決算概況

02 2024年12月期 業績予想

03 中期経営計画の進捗

Appendix

| 01 2024年12月期 中間期決算概況

02 2024年12月期 業績予想

03 中期経営計画の進捗

Appendix

業績ハイライト

売上高

ほぼ期初予想通りの**742億円**

金融・製造ソリューションセグメントを中心に、**前年同期比+6.3%の増収**

営業利益

期初予想未達の**103億円**（**期初予想比▲5.8%、前年同期比▲2.7%**）

売上総利益率の計画比低下に加え、人件費中心に販管費が増加

受注

第2四半期会計期間の**受注高+15.9%**、第2四半期末の**受注残高+8.5%**

（受注残高はM&A効果除くと**+7.4%**）

通期業績 予想

受注の回復に伴い下期は改善が見込めることから、**通期の見通しに変更なし**

（業績予想はM&A効果のみ反映し7月24日付で修正）

連結業績

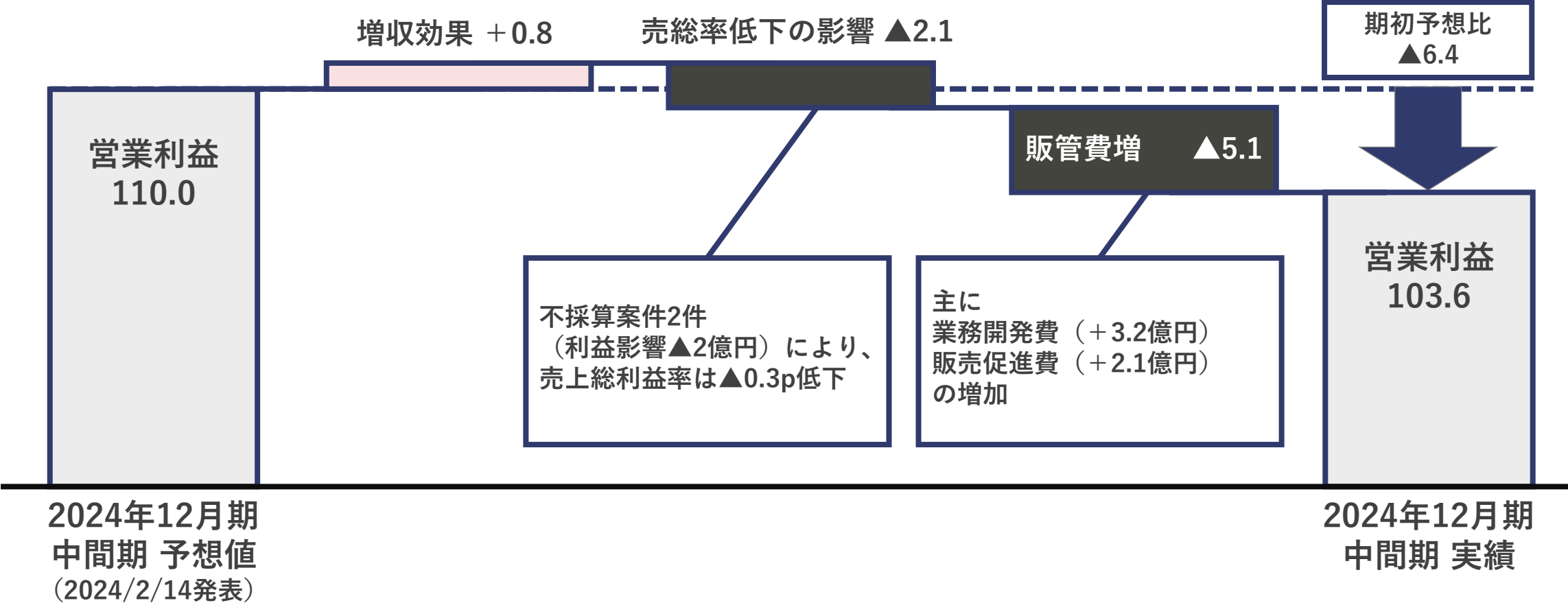
(単位：百万円)

	2024年12月期 中間期	前年同期比			期初予想比（2024/2/14発表）		
		前年同期	増減	増減率(%)	予想	増減	増減率(%)
売上高	74,235	69,849	+ 4,386	+ 6.3	74,000	+ 235	+ 0.3
売上総利益	27,076	25,562	+ 1,514	+ 5.9	27,200	▲124	▲0.5
売上総利益率(%)	36.5	36.6	▲0.1p	—	36.8	▲0.3p	—
販売費及び一般管理費	16,715	14,910	+ 1,805	+ 12.1	16,200	+ 515	+ 3.2
営業利益	10,360	10,652	▲292	▲2.7	11,000	▲640	▲5.8
営業利益率(%)	14.0	15.3	▲1.3p	—	14.9	▲0.9p	—
経常利益	10,262	10,785	▲523	▲4.9	11,000	▲738	▲6.7
親会社株主に帰属する中間純利益	7,248	7,446	▲198	▲2.7	7,700	▲452	▲5.9
就業人員数（中間期末）	4,349名*	3,599名	+ 750名	+ 20.8	* 2024年4月に子会社化した株式会社ミツエーリンクスを含む		

営業利益の増減要因【期初予想比】

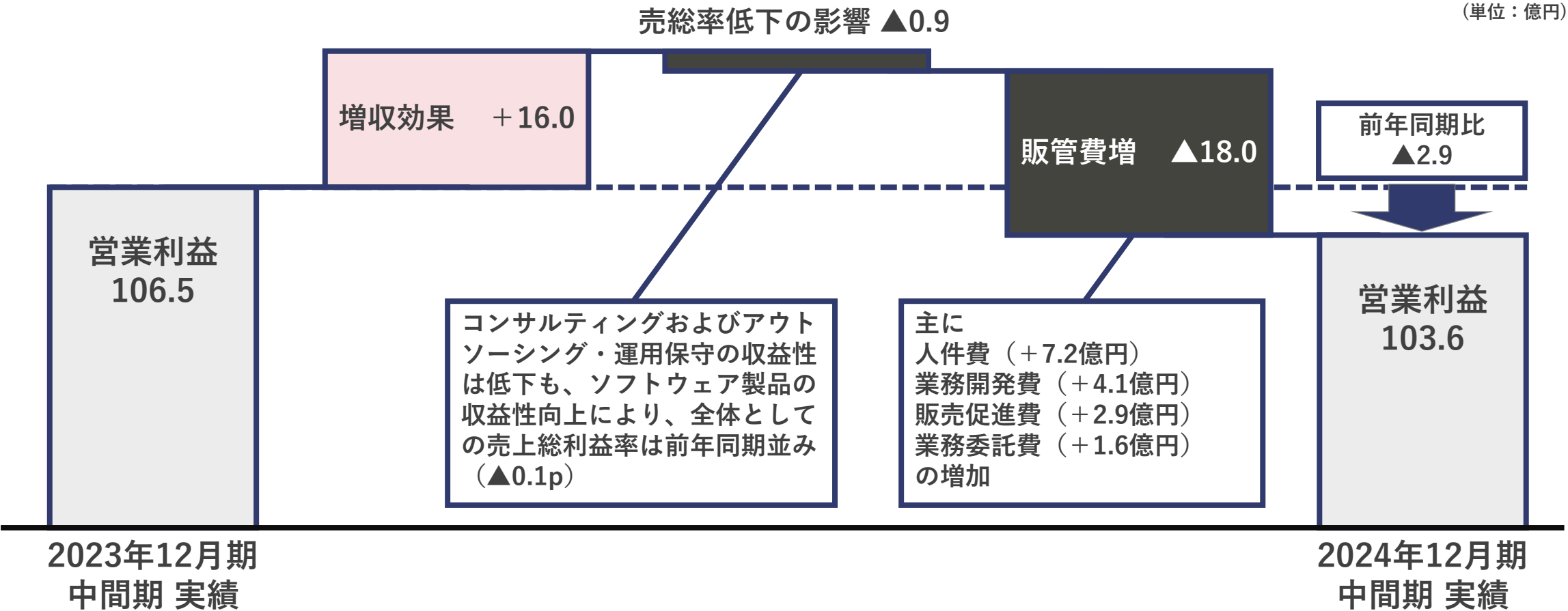
- 第2四半期会計期間で不採算案件が2件発生したこと、売上総利益率が計画比低下
- 新規案件獲得に向けた技術者の提案活動工数の増加、ならびにソフトウェア製品のアドオン開発サービスの計画比減に伴う技術者の非有償稼働工数の増加により、販管費が想定以上に拡大

(単位：億円)



営業利益の増減要因【前年同期比】

- 売上高は+6.3%の増収、売上総利益率もほぼ前年同期並みを維持
- 営業利益は、人員増、基本給の引き上げ、技術者の非有償稼働工数の増加等で販管費が大幅に増加したため減益



営業外損益・特別損益

- 為替差損の計上等により営業外損益が悪化
- 投資有価証券売却益の計上および投資有価証券評価損の減少により特別損益が改善

(単位：百万円)

	2024年12月期 中間期	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
営業利益	10,360	10,652	▲292	▲2.7
営業外収益	130	151	▲21	▲13.9
営業外費用	228	18	+210	+1,166.7
経常利益	10,262	10,785	▲523	▲4.8
特別利益	320	135	+185	+137.0
特別損失	25	377	▲352	▲93.4
税金等調整前中間純利益	10,557	10,544	+13	+0.1
法人税等合計	3,309	3,096	+213	+6.9
非支配株主に帰属する中間純利益	—	1	▲1	—
親会社株主に帰属する中間純利益	7,248	7,446	▲198	▲2.7

報告セグメント別売上高および営業利益

(単位：百万円)

報告セグメント		2024年12月期中間期	前年同期比			期初予想比	
			増減	増減率(%)	概況	増減	増減率(%)
金融ソリューション	売上高	16,109	+ 1,388	+ 9.4	会計領域のソフトウェア商品の販売・導入が銀行業向けに拡大したことに加え、「Lamp」の販売・導入がリース業向けに増加し、増収増益	+ 109	+ 0.7
	営業利益	1,840	+ 424	+ 29.9		—	—
	%	11.4	+ 1.8p	—		—	—
ビジネスソリューション	売上高	11,717	+ 64	+ 0.5	「POSITIVE」の販売・導入が保険業を中心に拡大も、会計領域で複数の案件がピークアウトし、売上高は前年同期並み。利益は、戦略的な人員確保に伴い人件費が大幅に増加し、減益	▲583	▲4.7
	営業利益	2,781	▲371	▲11.8		—	—
	%	23.7	▲3.3p	—		—	—
製造ソリューション	売上高	22,694	+ 2,899	+ 14.6	システムグランドデザインおよびエンジニアリングを支援するコンサルティングや「Teamcenter」の販売・導入が電気・精密機器業を中心に拡大し、増収増益	+ 994	+ 4.6
	営業利益	2,727	+ 556	+ 25.6		—	—
	%	12.0	+ 1.0p	—		—	—
コミュニケーションIT	売上高	23,713	+ 35	+ 0.1	SAPソリューションの導入が機械業を中心に拡大も、電通グループ協業が低調に推移し、売上高は前年同期並み。利益は、人件費の増加および前期の不採算案件が低収益で継続した影響等から、減益	▲287	▲1.2
	営業利益	3,010	▲900	▲23.0		—	—
	%	12.7	▲3.8p	—		—	—

* Lamp: リース・ファイナンス業務管理パッケージ、POSITIVE: 統合人事ソリューション、Teamcenter: PLMソリューション

(参考) 第2四半期会計期間(4-6月)連結業績

< 連結業績 >

(単位：百万円)

	2024年12月期 第2四半期 (4-6月)	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
売上高	37,135	35,069	+ 2,066	+ 5.9
売上総利益	13,509	12,788	+ 721	+ 5.6
%	36.4	36.5	▲0.1p	—
販売費及び 一般管理費	8,906	7,812	+ 1,094	+ 14.0
営業利益	4,603	4,975	▲372	▲7.5
%	12.4	14.2	▲1.8p	—

< 報告セグメント別 >

(単位：百万円)

報告セグメント		2024年12月期 第2四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
金融 ソリューション	売上高	8,223	+ 818	+ 11.0
	営業利益	872	▲21	▲2.4
	%	10.6	▲1.5p	—
ビジネス ソリューション	売上高	6,111	+ 133	+ 2.2
	営業利益	1,545	▲36	▲2.3
	%	25.3	▲1.1p	—
製造 ソリューション	売上高	10,981	+ 1,341	+ 13.9
	営業利益	880	▲7	▲0.8
	%	8.0	▲1.2p	—
コミュニ ケーションIT	売上高	11,820	▲225	▲1.9
	営業利益	1,304	▲309	▲19.2
	%	11.0	▲2.4p	—

サービス品目別および電通グループ向け売上高

(単位：百万円)

サービス品目	2024年12月期 中間期	前年同期比		期初予想比	
		増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	4,763	+ 764	+ 19.1	+ 163	+ 3.5
受託システム開発	15,027	▲711	▲4.5	▲973	▲6.1
ソフトウェア製品	15,136	+ 82	+ 0.5	▲1,264	▲7.7
ソフトウェア商品	26,886	+ 3,827	+ 16.6	+ 1,586	+ 6.3
アウトソーシング・運用保守サービス	8,404	+ 188	+ 2.3	+ 404	+ 5.1
情報機器販売・その他	4,017	+ 237	+ 6.3	+ 317	+ 8.6

相手先	2024年12月期 中間期	前年同期比	
		増減	増減率(%)
株式会社電通グループ及び そのグループ会社	10,763	▲268	▲2.4

業種別売上高

(単位：百万円)

業種		2024年12月期 中間期		前年同期比	
		売上高	構成比(%)	増減	増減率(%)
金融	銀行	11,272	15.2	+ 398	+ 3.7
	その他金融	4,314	5.8	+ 1,024	+ 31.1
		15,586	21.0	+ 1,422	+ 10.0
製造	輸送機器	12,734	17.2	+ 1,703	+ 15.4
	電気・精密機器	8,197	11.0	+ 857	+ 11.7
	機械	5,566	7.5	+ 394	+ 7.6
	その他製造	5,458	7.4	▲519	▲8.7
		31,957	43.1	+ 2,435	+ 8.2
サービス・公共		20,448	27.5	+ 462	+ 2.3
流通・その他		6,243	8.4	+ 67	+ 1.1

* 一部顧客の業種を見直したため、前年同期比較については組み替え後の数値を適用しています。

受注高・受注残高

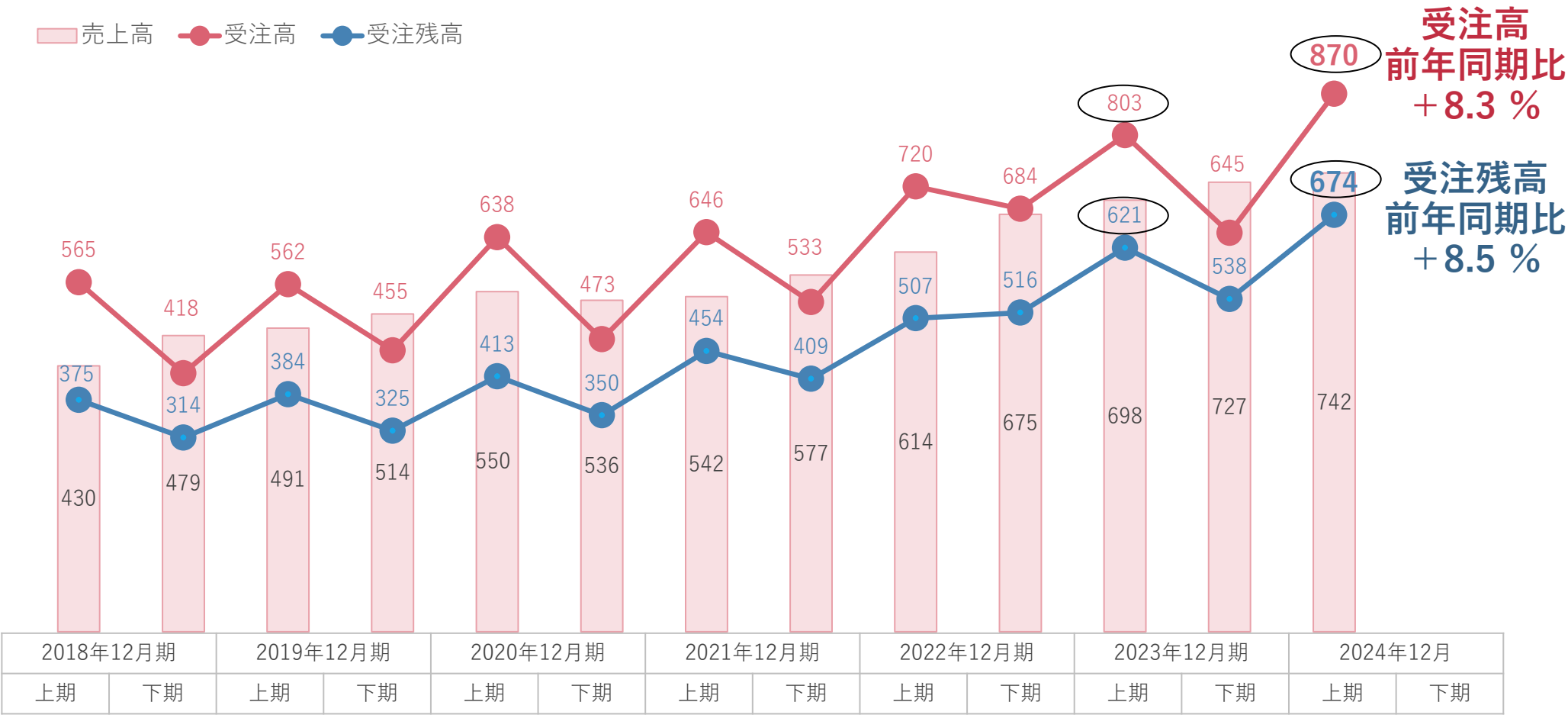
(単位：百万円)

		受注高				受注残高	
		2024年12月期 第2四半期 (4-6月)	前年同期比 増減率(%)	2024年12月期 中間期 (1-6月)	前年同期比 増減率(%)	2024年12月期 中間期末	前年同期比 増減率(%)
合計		41,206	+ 15.9	87,048	+ 8.3	67,413	+ 8.5
報告セグメント別 内訳	金融ソリューション	8,093	▲3.5	16,916	+ 10.9	8,581	+ 3.2
	ビジネスソリューション	6,281	+ 7.0	12,173	+ 5.2	8,332	▲18.0
	製造ソリューション	12,144	+ 12.4	27,597	+ 7.8	28,017	+ 17.2
	コミュニケーションIT	14,687	+ 40.0	30,361	+ 8.8	22,481	+ 13.8
サービス品目別 内訳	コンサルティングサービス	2,956	+ 20.2	5,488	+ 17.8	2,197	+ 33.6
	受託システム開発	7,404	+ 4.9	16,195	+ 7.9	6,896	+ 10.7
	ソフトウェア製品	8,399	+ 4.6	16,043	+ 1.8	11,678	▲12.9
	ソフトウェア商品	16,780	+ 32.4	34,143	+ 17.4	34,347	+ 22.0
	アウトソーシング・運用保守	3,726	▲2.8	10,780	▲5.0	6,462	▲2.7
	情報機器販売・その他	1,938	+ 29.3	4,397	▲2.1	5,831	▲3.7

* 当中間期末の受注残高には、2024年4月に子会社化した株式会社ミツエーリンクスの数値がコミュニケーションITセグメントに取り込まれています。

受注高・受注残高の推移

(単位：億円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2024年 6月30日	2023年 12月31日	対前期末 増減	主な増減要因
流動資産		116,050	114,813	+ 1,237	前渡金の増加 (+ 5,555) 預け金の増加 (+ 1,899) 現金及び預金の増加 (+ 542) 売上債権及び契約資産の減少 (▲7,081)
	固定資産	27,547	18,520	+ 9,027	のれんの増加 (+ 7,847) 投資有価証券の増加 (+ 558)
資産合計		143,597	133,333	+ 10,264	
流動負債		53,655	47,622	+ 6,033	契約負債の増加 (+ 5,071) 支払手形及び買掛金の増加 (+ 1,557)
	固定負債	2,998	2,739	+ 259	資産除去債務の増加 (+ 103) 株式給付引当金の増加 (+ 65)
負債合計		56,653	50,362	+ 6,291	
純資産合計		86,944	82,971	+ 3,973	利益剰余金の増加 (+ 3,598)
負債純資産合計		143,597	133,333	+ 10,264	

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2024年12月期 中間期	今期の主な動き	前年同期比	
			前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,207	税金等調整前中間純利益（10,557） 売上債権及び契約資産の減少額（7,790） 契約負債の増加額（4,829） 前渡金の増加額（▲5,513）	10,136	+ 6,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲10,146	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（▲8,591） 無形固定資産の取得による支出（▲1,100）	▲1,130	▲9,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,048	配当金の支払額（▲3,649）	▲3,376	▲672
現金及び現金同等物に係る換算差額	367		246	+ 121
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	2,379		5,876	▲3,497
現金及び現金同等物の期首残高	57,515		53,305	+ 4,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,895		59,181	+ 714

目次

INDEX

01 2024年12月期 中間期決算概況

| 02 2024年12月期 業績予想

03 中期経営計画の進捗

Appendix

2024年12月期 通期業績予想

- 2月14日に発表した通期業績予想について、売上高は当初の見通しに変化はないものの、株式会社ミツエーリンクスの子会社化したことによる効果を踏まえ、以下のとおり7月24日修正
- 利益については、コンサルティングサービスやソフトウェア商品を中心に、第2四半期会計期間の受注高が15.9%増加し、下期は改善が見込まれることから各段階利益の予想を据え置く

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	期初予想 (2024/2/14発表)	修正後予想 (2024/7/24発表)	期初予想比		前期比		
			増減	増減率(%)	前期	増減	増減率(%)
売上高	153,000	155,000	+ 2,000	+ 1.3	142,608	+ 12,392	+ 8.7
営業利益	22,500	22,500	—	—	21,028	+ 1,472	+ 7.0
営業利益率(%)	14.7	14.5	▲0.2p	—	14.7	▲0.2p	—
経常利益	22,500	22,500	—	—	21,244	+ 1,256	+ 5.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,700	15,700	—	—	14,663	+ 1,037	+ 7.1

(参考) 2024年12月期 下期業績計画

(単位：百万円)

	修正後下期計画 (2024/7/24発表)	前年同期比			修正後の通期業績 予想に対する 下期割合(%)
		前年同期	増減	増減率(%)	
売上高	80,764	72,758	+ 8,006	+ 11.0	52.1
営業利益	12,139	10,375	+ 1,764	+ 17.0	54.0
営業利益率(%)	15.0	14.3	+ 0.7p	—	—
経常利益	12,237	10,458	+ 1,779	+ 17.0	54.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	8,451	7,216	+ 1,235	+ 17.1	53.8

(参考) 2024年12月期 報告セグメント/サービス品目別売上高予想

<報告セグメント別>

(単位：百万円)

報告セグメント	修正後通期予想 (2024/7/24発表)	前期比	
		増減	増減率(%)
金融ソリューション	33,000	+ 2,402	+ 7.9
ビジネスソリューション	25,000	+ 1,893	+ 8.2
製造ソリューション	45,000	+ 3,882	+ 9.4
コミュニケーションIT	52,000*	+ 4,216	+ 8.8
合計	155,000	+ 12,392	+ 8.7

* 2024年4月に子会社化した株式会社ミツエーリンクスの数値が報告セグメント別ではコミュニケーションITセグメントに、サービス品目別では受託システム開発に取り込まれています。

<サービス品目別>

(単位：百万円)

サービス品目	修正後通期予想 (2024/7/24発表)	前期比	
		増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	9,500	+ 889	+ 10.3
受託システム開発	34,000*	+ 3,087	+ 10.0
ソフトウェア製品	34,000	+ 3,763	+ 12.4
ソフトウェア商品	53,000	+ 4,816	+ 10.0
アウトソーシング・運用保守サービス	17,000	▲108	▲0.6
情報機器販売・その他	7,500	▲53	▲0.7
合計	155,000	+ 12,392	+ 8.7

目次

INDEX

01 2024年12月期 中間期決算概況

02 2024年12月期 業績予想

| 03 中期経営計画の進捗

Appendix

中期経営計画（2022-2024年） 骨子

電通総研 X(Cross) Innovation 2024

X Innovationの深化により成長を加速させつつ、2030年のありたき姿を見据え、電通総研グループの新しい基盤を構築していく

重点施策

- A.事業領域の拡張（拓くチカラ）

① 既存コア事業の成長

② 顧客接点領域の事業強化・確立

③ 企業・社会変革領域の事業強化・確立
- B.新しい能力の獲得（創るチカラ）

④ 人的リソース強化

⑤ コンサルティング機能強化

⑥ 先端テクノロジー強化
- C.収益モデルの革新（稼ぐチカラ）

⑦ ソフトウェア製品・商品強化

⑧ ビジネスモデル多様化促進
- D.経営基盤の刷新（支えるチカラ）

⑨ サステナビリティ推進

⑩ 経営基盤改革

定量目標

	2024年度 中計目標	CAGR 2021-2024年
売上高	1,500億円	10.2%
営業利益	225億円	18.0%
営業利益率	15%	
ROE	18%	

成長投資

人材	連結人員数4,200名超（2024年末）
テクノロジー	170億円（3か年累計）
出資・M&A	100億円以上（3か年累計）

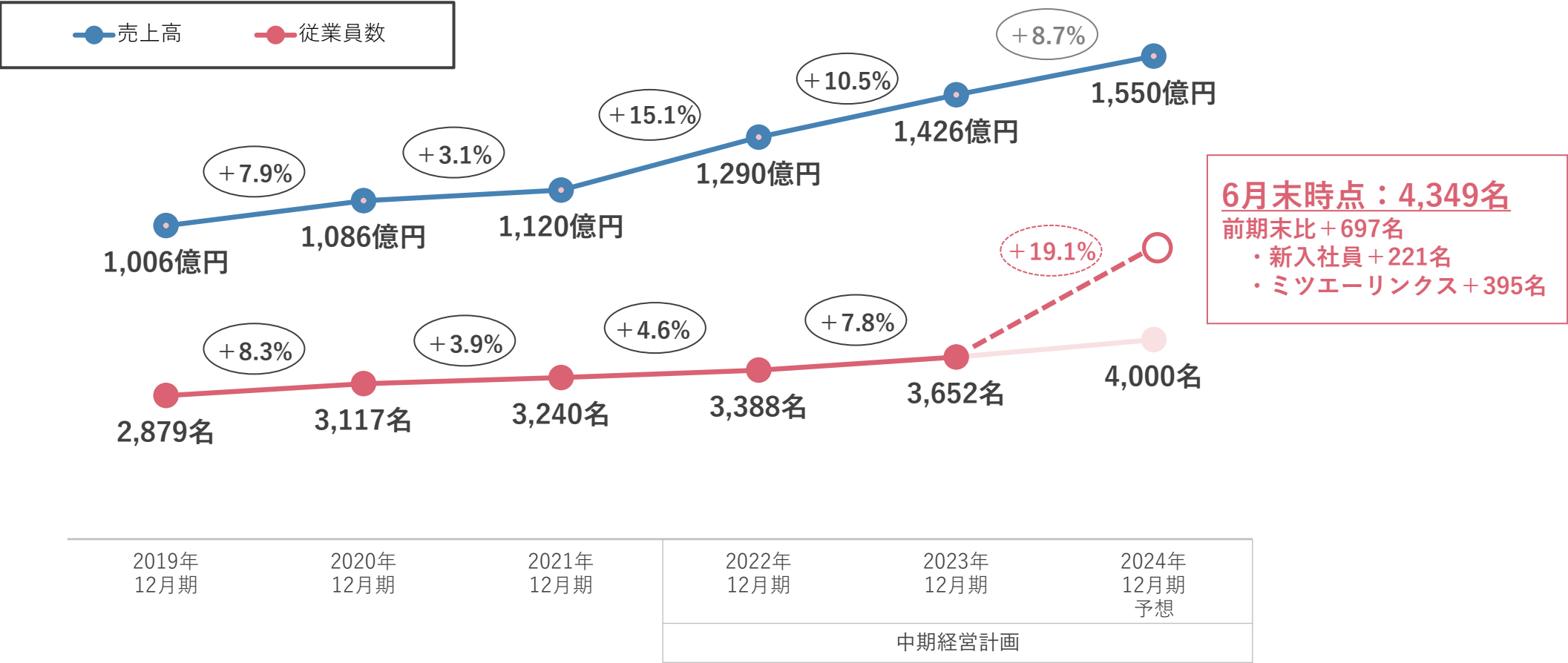
* 2023/7/31に定量目標を見直しました

中期経営計画の進捗

		2024年12月期 中計目標	2024年12月期 予想	進捗状況
定量目標	売上高	1,500億円	1,550億円	M&A効果もあり、順調に進捗
	営業利益	180→225億円 (2023年7月に上方修正)	225億円	2024年上期は足踏みしたものの、 受注改善傾向
	営業利益率	12→15% (2023年7月に上方修正)	14.5%	売上が堅調な一方、 人件費やのれん償却費等が増加
	ROE	15→18% (2023年7月に上方修正)	18.0%	計画通りに進捗
成長投資	人材	4,200名超	4,349名 (2024年6月末時点)	M&A効果により大幅超過の見通し
	テクノロジー	3か年累計170億円	116億円	金額は大幅に下回るものの、自社製品の 新規開発と既存製品の強化に一定の成果
	出資・M&A	3か年累計100億円以上	92億円 (2024年6月末時点)	強みを拡充する案件の検討を継続

< 重点施策の実施状況 > 人的リソース強化

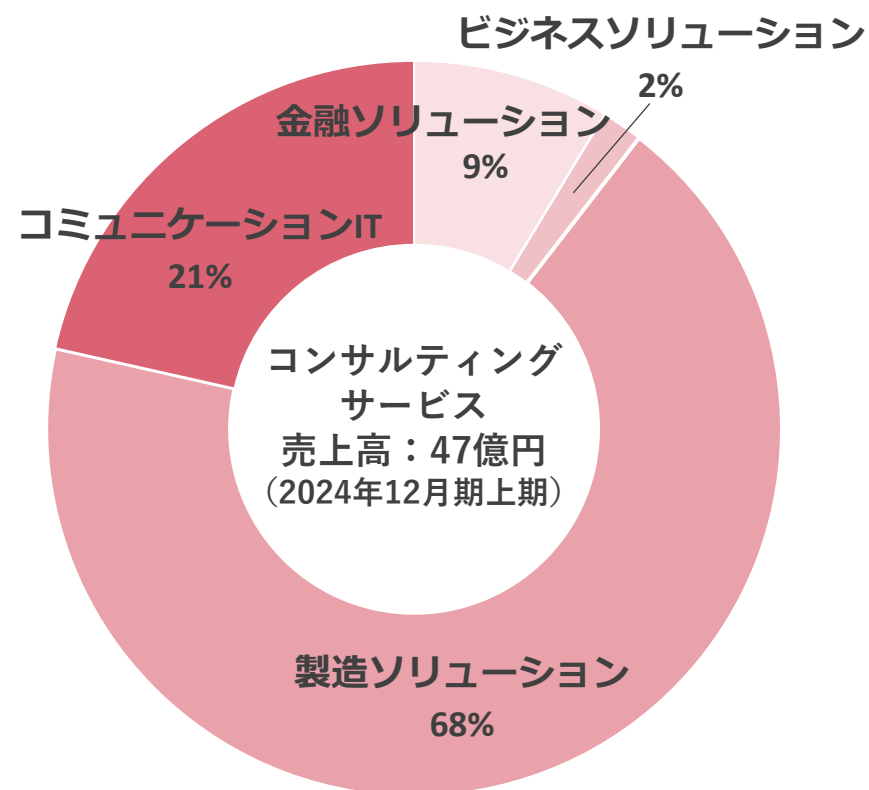
- 2022年以降の人員逼迫リスクは、採用体制強化・リブランディング施策等で足元解消傾向
- 人的資源は成長の源泉 ～ 下期以降も採用強化継続



< 重点施策の実施状況 > コンサルティング機能強化

- 子会社2社と単体のコンサルティング機能統合～上期のコンサル売上は前年同期比19.1%の伸び
- 強みとするエンジニアリング領域およびマーケティング領域を中心にケーパビリティを拡充していく

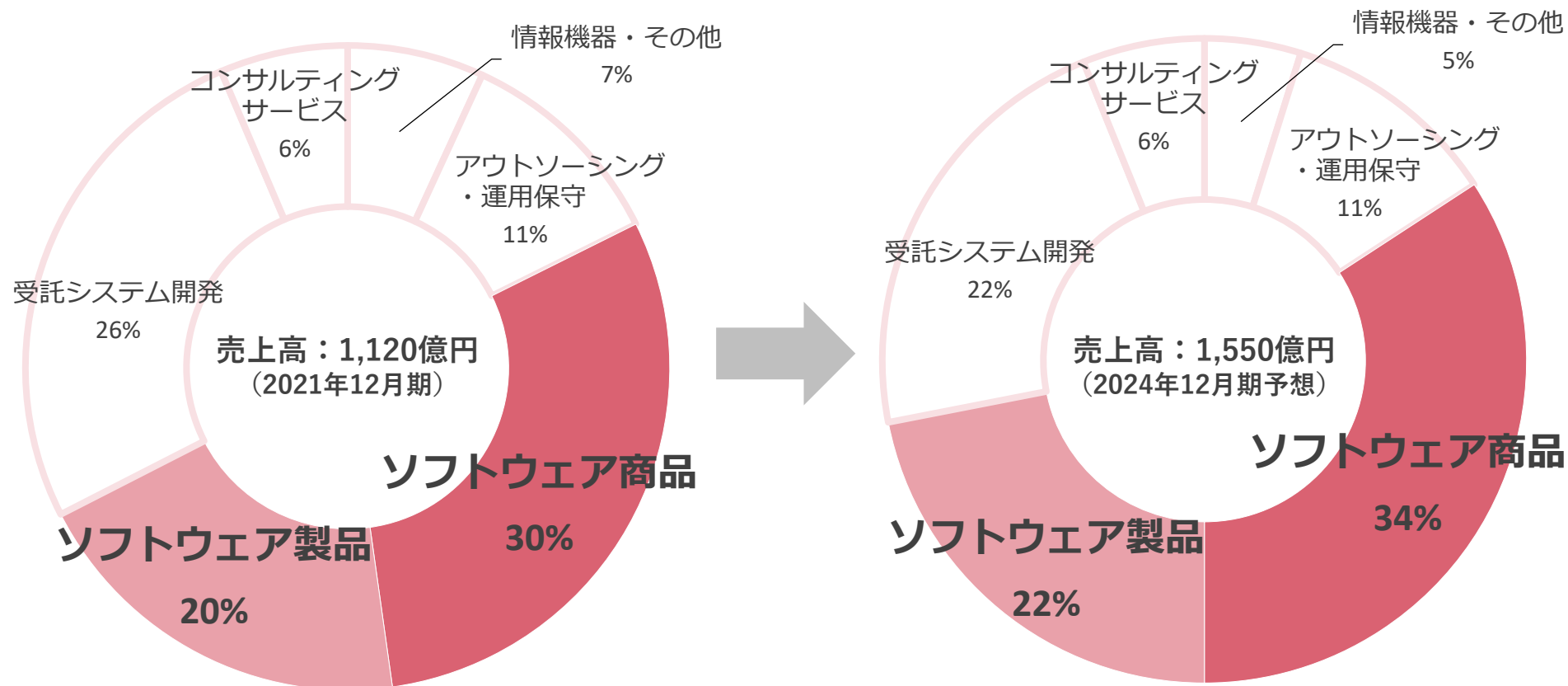
セグメント別売上高構成比



< 重点施策の実施状況 > ソフトウェア製品・商品強化

- ソフトウェア製品・商品の売上高構成比が上昇（2021年12月期50%→2024年12月期予想56%）
- 新製品開発、代理店増加、パートナー連携強化などによりソフトウェア提供能力を拡大させる

サービス品目別売上高構成比



< 重点施策の実施状況 > サステナビリティに対する取り組み

- 以下2つのレポートを発行

「統合レポート2024」 (7月31日発行)



<URL>

<https://www.dentsusoken.com/ir/library/integratedreport.html>

「Human Capital Report 2024」 (7月16日発行)



<URL>

https://www.dentsusoken.com/sites/dentsusoken_default/files/2024-07/HumanCapitalReport2024.pdf

- 社外からの評価向上

- 「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に初選定
- 「ISS ESG コーポレートレーティング」の「プライム」評価に初認定
- 「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に初選定

目次

INDEX

01 2024年12月期 中間期決算概況

02 2024年12月期 業績予想

03 中期経営計画の進捗

I Appendix

Appendix 主要プレスリリース（2024年5月-2024年7月）

2024/7/29	自治体のゼロカーボンシティ実現を支援する「脱炭素デジタルダッシュボード」を提供開始
2024/7/22	グループ経費精算システム「Ci*X Expense（サイクロス エクス Pens）」がコクヨで稼働
2024/7/4	ドリームインキュベータと業務提携契約を締結
2024/6/27	電通、エナリスと再生可能エネルギーソリューションの提供や開発に関する協業の覚書を締結
2024/6/26	「電通総研コンパスvol.13 これからの防災を考えるための意識調査」結果を発表
2024/5/15	コンポーザブルCDP「Hightouch（ハイタッチ）」のPoCを実施し、提供開始へ



本資料に関するお問合せ

株式会社 電通総研
エグゼクティブオフィス
IR担当



<https://www.dentsusoken.com>



g-ir@group.dentsusoken.com



03-6713-6160
